

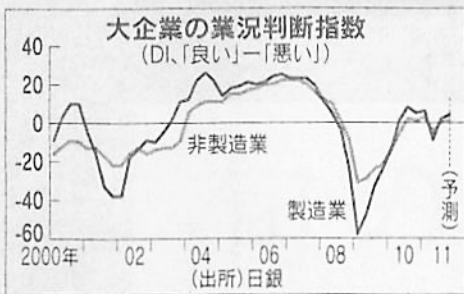


早稲田大学教授

川本 裕子

日銀が15日、12月の企業短期経済観測調査（短観）を発表する。日銀短観は直近の景気動向を比較的正確に反映する統計として重視される。企業の景気見通しの現状についても注目が集まる。

前回9月の短観では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業製造業でプラス2となり、6月調査と比べて11ポイント改善した。東日本大地震の影響で生産が大きく落ち込んでいた自動車や電気機



▶12月の日銀短観（15日）

足元改善も海外に不安材料

械などの業種で景況感が大幅に改善したためだ。現在も国内では震災からの復興需要があり、内需を中心に景気は比較的堅調だと考えられる。

だが、先行きは決して楽観できない。特に海外に不安材料が多い。欧州は国家債務危機の影響が基大で、少なくとも数年は経済の停滞が続くだろう。米国も来年の大統領選挙を控えて、財政赤字問題の抜本的な解決策を打ち出せそうにない。中国では賃金高騰や不動産価格の下落などが懸念される。

日本も財政は国内総生産（GDP）比で欧米より大きな累積債務を抱えている。お金を使わない経済活性化策として、今こそ規制改革を進めるべきだ。労働市場の流動性を高める改革や、環太平洋経済連携協定（TPP）に参加して成長市場のメリットを享受するための、農業などの過剰な規制の見直しが必要になる。